

原著

## 本学理学療法専攻学生の医療系職場及び 介護系職場に対する職業意識調査

藤田大介\*<sup>1</sup> 小原謙一\*<sup>1</sup> 吉村洋輔\*<sup>1</sup> 大坂裕\*<sup>1</sup> 末廣忠延\*<sup>1</sup> Tim Cleminson\*<sup>2</sup>

### 要 約

本研究は、理学療法士養成校の学生が持っている医療系職場と介護系職場についての就業場面を想定したイメージとしての職業意識に着目し、その傾向を把握することを目的とした。本学理学療法専攻1年生44名、4年生49名を対象に質問紙を用いた横断的調査を、職業意識に関する項目について実施した。そして、1、4年生の各学年内および各学年間での医療系職場と介護系職場の2条件間の職業意識を分析した。

その結果、両学年ともに医療系職場に比べて介護系職場の職業意識が低い傾向が示された。介護系職場は医療系職場と比較して仕事の将来性が少なく給与も低いが、仕事は気楽だと学生達は捉えている傾向がみられた。特に4年生は1年生に比べて介護系職場の将来性や成長の機会、給料や評判を医療系職場よりも低く捉えている傾向が顕著であり、4年生が持つ介護系職場に対する職業意識の乏しさが明らかとなった。学生達の介護系職場への就職意識を高めるためには、臨床実習期間の検討や介護系職場に関する具体的な情報提供等が重要だと考えられた。

### 1. はじめに

日本では少子高齢化が進行した結果、高齢者人口は2013年には3100万人を上回り、高齢化率は25.1%となった<sup>1)</sup>。加えて、高齢者夫婦世帯や高齢者単独世帯の大幅な増加も見込まれている。このような状況の中で、いわゆる団塊の世代の全てが75歳以上となる2025年に向けて取り組むべき課題として、地域包括ケアシステムの構築が重要とされている<sup>2,3)</sup>。地域包括ケアシステムとは、ニーズに応じた住宅が提供されることを基本として、生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場で適切に提供できるような地域での体制である<sup>4)</sup>。しかし、現状では、訪問リハビリテーションの地域偏在やサービス提供量の不足、医療分野と介護分野の連携の不十分さ、等の指摘がみられる<sup>5)</sup>。そして、地域包括ケアシステムの効果的な実践には、介護分野でのリハビリテーションの充実が期待されており、生活期リハビリテーションを理解し実践で

きる理学療法士の必要性も高まっている<sup>6)</sup>。

こうした背景から理学療法士の求人についても訪問リハビリテーションや通所リハビリテーション、介護老人保健施設等の介護保険領域の増加が見込まれている<sup>7)</sup>。しかし、実際には70%以上の理学療法士が病院・診療所に勤めており<sup>8)</sup>、理学療法士の勤務状況は医療系職場に偏在している。このような状況に対しては、介護分野のリハビリテーションの必要性を理解し、確かな技術を実践できる理学療法士を養成していくことが、国民の生活の質の向上につながり、専門職としての理学療法士の発展に寄与することになると考えられる。

そこで、理学療法士の養成校としては、まずは理学療法を学んでいる学生の職業意識の現状を把握し、将来を見据えた教育方法を模索すべきだと考える。しかし、理学療法士養成校の学生を対象とした就職に関する先行研究では、就職先選定の要因や動機を調査したものの就職状況に関する現状を報告したものが散見されるものの<sup>9-11)</sup>、学生を対象に理学

\*1 川崎医療福祉大学 医療技術学部 リハビリテーション学科

\*2 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療秘書学科

(連絡先) 藤田大介 〒701-0193 倉敷市松島288 川崎医療福祉大学

E-Mail: d-fujita@mw.kawasaki-m.ac.jp

療法士が勤務している分野や職域別に職業意識を比較した報告はみられない。そこで、本研究は、理学療法士養成校である本学に在籍している学生が持っている医療系職場と介護系職場に対する職業意識に注目し、その傾向を把握することを目的とした。なお、職業意識とは、職業に関する意識や態度として職業興味やレディネス、志向等の領域から形成されるものである<sup>12)</sup>。本研究では、将来、理学療法士として就職する可能性のある職場に対して、就業場面を想定したイメージとしての職業意識に着目した。

## 2. 方法

対象は、2013年9月に在籍している本学理学療法専攻1年生44名、4年生49名とした。方法は、質問紙

を用いた横断的調査を2013年9月24日～10月1日の期間に実施した。データ収集方法は、学年ごとに日時を変えて集合してもらい、無記名の自記式質問用紙を一斉配布した。回答には1週間の期間を設けて、講義時間以外に学生が自由に出入りできる教室に設置した回収箱に、回答済みの質問紙を提出してもらう留置回収法とした。なお、対象者には事前に口頭および文書にて本調査の趣旨と目的を説明し、同意が得られた場合のみ回答を求めた。本調査は、川崎医療福祉大学の倫理委員会の承認を得た後に実施した（承認番号：413）。

調査内容は、個人属性としての学年と職業意識に関する項目で構成した。図1に使用した質問紙を示した。職業意識は、将来、理学療法士として働く上で、

職業意識に関するアンケート調査票								
【問1】 あなたは何年生ですか(平成25年9月20日現在)								
<input style="width: 50px; height: 20px;" type="text"/> 年生								
【問2】 あなたが将来、理学療法士として働く上で、選択するであろう就職先についての考えを教えてください。 各設問項目について当てはまる番号一つにのみ○をつけてください(医療系職場、介護系職場それぞれ一つずつ)。								
※医療系職場：急性期病院(○)大学附属病院や公立病院、総合病院等)・回復期病院(○)リハビリテーション病院等)・一般病院・診療所 ※介護系職場：訪問リハビリテーション・通所リハビリテーション(デイケア)・介護老人保健施設・介護老人福祉施設								
	(医療系職場)				(介護系職場)			
	す ご く あ て は ま る	だ い た い あ て は ま る	あ ま り あ て は ま ら な い	全 く あ て は ま ら な い	す ご く あ て は ま る	だ い た い あ て は ま る	あ ま り あ て は ま ら な い	全 く あ て は ま ら な い
<b>(専門職業意識)</b>								
1 自分の力で何かを成し遂げる機会	4	3	2	1	4	3	2	1
2 仕事の上での自己の将来性	4	3	2	1	4	3	2	1
3 仕事上の責任の重さ	4	3	2	1	4	3	2	1
4 仕事を通じ勉強し成長する機会	4	3	2	1	4	3	2	1
5 創造性・独創性を発揮する機会	4	3	2	1	4	3	2	1
6 仕事が自由にまかされる機会	4	3	2	1	4	3	2	1
<b>(労働条件)</b>								
7 高い給与やボーナス	4	3	2	1	4	3	2	1
8 仕事の気楽さ	4	3	2	1	4	3	2	1
9 勤め先の世間での評判	4	3	2	1	4	3	2	1

図1 職業意識に関する調査票

選択するであろう就職先についての考えを聞くために、職業意識として若林らの職業志向尺度(1983)を活用した<sup>12)</sup>。この尺度は仕事の条件や期待、好みが概念的 content となっており、本研究では、仕事の将来性等の専門職意識と給与、等の労働条件に着目した。具体的な質問項目内容は、専門職意識・労働条件に関するものとして「自分の力で何かを成し遂げる機会」、「仕事の上での自己の将来性」、「仕事上の責任の重さ」、「仕事を通じ勉強し成長する機会」、「創造性・独創性を発揮する機会」、「仕事が自由にまかされる機会」、「高い給与やボーナス」、「仕事の気楽さ」、「勤め先の世間での評判」を質問項目とした。評定尺度は、長谷川らの先行研究を参考に4段階とし、各質問項目ごとに「全くあてはまらない」、「あまりあてはまらない」、「だいたいあてはまる」、「すごくあてはまる」のうち、いずれか一つを選択させた<sup>13)</sup>。評定は、「全くあてはまらない」を1点とし4点までの配点とした。そして、1, 4年生それぞれの学年における医療系職場と介護系職場の比較のために、各職場に対して、同様の質問項目を用いて回答を求めた。なお、本研究では1年生の専門科目に関する理解度を考慮し、医療系職場を急性期や回復期の病院および診療所、介護系職場は介護保険領域下での職域として訪問及び通所リハビリテーション、介護老人保健施設、介護老人福祉施設を位置づけた。統計学的解析は、各質問項目に対して、1, 4年生の各学年内における医療系と介護系職場の2条件間での職業意識に関する比較を、Wilcoxonの符号順位検定を用いて実施した。さらに、1, 4年生の学年間の2条件での医療系職場と介護系職場の職業意識の比較を、Mann-WhitneyのU検定で行った。有意水準は5%未満とした。なお、解析には、SPSS

Statistics ver.20 for Macを使用した。

### 3. 結果

分析対象者は、回答に欠損のない1年生41名、4年生42名とした。質問紙回収率は89.2%であった。職業意識の質問項目に対する1, 4年生の学年内、学年間の職場比較の結果を表1に示した。

各学年内の職場比較を個別にみると1年生では、専門職意識の「自分の力で何かを成し遂げる機会」や「仕事を通じ勉強し成長する機会」、「創造性・独創性を発揮する機会」、「仕事が自由にまかされる機会」の4項目と労働条件の「勤め先の世間での評判」にて医療系職場と介護系職場に有意差は認められなかった。しかし、専門職意識の「仕事の上での自己の将来性」や「仕事上の責任の重さ」および労働条件の「高い給与やボーナス」は介護系職場が有意に低値であったが、労働条件の「仕事の気楽さ」のみ介護系職場が有意に高値であった。4年生では、専門職意識の「自分の力で何かを成し遂げる機会」、「創造性・独創性を発揮する機会」の2項目にて職場間での有意差は認めなかった。「仕事の上での自己の将来性」や「仕事上の責任の重さ」、「仕事を通じ勉強し成長する機会」等の専門職意識、および「高い給与やボーナス」や「勤め先の世間での評判」等の労働条件では介護系職場が有意に低値であった。しかし、「仕事が自由にまかされる機会」と「仕事の気楽さ」のみ介護系職場が有意に高値であった。

各職場の学年間比較については、医療系職場では専門職意識の「仕事を通じ勉強し成長する機会」の項目で1年生と比べて4年生が有意に高値であった。しかし、「仕事が自由にまかされる機会」と労働条件の「高い給与やボーナス」では、4年生と比較し

表1 職業意識の1, 4年生の学年内、学年間比較

質問項目	医療:1年生 (n=41)	介護:1年生 (n=41)	医療:4年生 (n=42)	介護:4年生 (n=42)	
(専門職意識)					
1. 自分の力で何かを成し遂げる機会	3.5±0.6	3.4±0.6	3.5±0.6	3.2±0.7	n.s
2. 仕事の上での自己の将来性	3.4±0.6	3.2±0.6	3.4±0.6	2.8±0.7	a,b,d
3. 仕事上の責任の重さ	3.8±0.5	3.6±0.5	3.8±0.5	3.4±0.7	ab
4. 仕事を通じ勉強し成長する機会	3.6±0.6	3.5±0.6	3.9±0.3	3.0±0.8	b,c,d
5. 創造性・独創性を発揮する機会	3.2±0.7	3.2±0.8	2.9±0.6	3.0±0.9	n.s
6. 仕事が自由にまかされる機会	2.8±0.7	3.0±0.8	2.5±0.7	3.4±0.7	b,c,d
(労働条件)					
7. 高い給与やボーナス	3.0±0.7	2.7±0.6	2.5±0.9	2.2±0.6	a,b,c,d
8. 仕事の気楽さ	2.2±0.8	2.4±0.8	2.0±0.8	2.7±0.9	a,b,d
9. 勤め先の世間での評判	3.2±0.7	3.2±0.7	3.3±0.7	2.8±0.6	b,d
	mean ± SD	n.s.:not significant	a; 医療:1年生と介護:1年生との有意差あり b; 医療:4年生と介護:4年生との有意差あり c; 医療:1年生と医療:4年生との有意差あり d; 介護:1年生と介護:4年生との有意差あり		

て1年生が有意に高値となっていた。その他の項目間に有意差は認められなかった。介護系職場では、専門職意識の「仕事の上での自己の将来性」、「仕事を通じ勉強し成長する機会」と労働条件の「高い給与やボーナス」や「勤め先の世間での評判」の項目で1年生と比べて4年生が有意に低い値を示した。一方、「仕事が自由にまかされる機会」と「仕事の気楽さ」の項目については、1年生よりも4年生が有意に高値であった。その他の項目間に有意差は認められなかった。

#### 4. 考察

多くの理学療法士が病院や診療所で勤務し、理学療法士養成校の学生もそのほとんどが医療施設への就職を志望する一方で、介護保険領域で就労する理学療法士は極めて少ない状況にある<sup>14)</sup>。しかし、超高齢社会に対する介護分野のリハビリテーションの必要性は高く、そのための人材育成は理学療法士養成施設にとっては急務である。そこで、理学療法学を学んでいる学生の介護分野に関する職業意識の現状を把握し、将来を見据えた教育方法を検討することが必要だと考えた。本研究では、まずは現状を把握することを目的に理学療法士養成校の学生が持っている医療系職場と介護系職場の職業意識の傾向を把握した。研究結果を整理すると以下のことが指摘できる。

専門職意識の「仕事の上での自己の将来性」の項目について、1, 4年生ともに医療系職場に比べて介護系職場が有意に低く、学年間比較では4年生の介護系職場が有意に低かった。つまり、就職選定期期の4年生が、医療系職場に比べて自己の将来性を低いと考えている傾向が見られた。4年生が介護系職場の将来性が低いと考えている本結果は、介護分野への就職者が少ない一因となっている可能性が示唆された。また、「仕事を通じ勉強し成長する機会」は、学年内比較にて4年生が医療系職場に比べて介護系職場が有意に低く、学年間比較でも4年生の介護系職場で有意に低値であった。4年生は、最終学年次の必修科目である臨床実習を経験しているが、指導要領にて臨床実習18単位中の12単位上は病院等の医療機関でなければならない、とされている<sup>8)</sup>。その結果、臨床実習にて4年生の多くは、医療機関での実習のみしか経験せずに卒業する状況にある。臨床実習とは、理学療法士養成カリキュラムの中でも重要な科目であり、実際の患者を通して実用的なスキルを習得することが中心である<sup>15)</sup>。つまり、学生達は医療系職場の臨床実習では、指導者からの技術指導を受けながら実習を展開していく中で、自己の成

長を認識し、将来を具体的に考えていくことができる<sup>16)</sup>。しかし、介護系職場では、臨床実習そのものを経験する機会が少ないため、そこでの将来像をイメージしたり、成長を実感することは、非常に難しいことだと思われ、このような結果になったと考えられる。

「仕事が自由にまかされる機会」の項目は、4年生において医療系職場に比べて介護系職場で有意に高く、学年間比較でも介護系職場にて1年生に比べて4年生が有意に高値を示した。急性期・回復期とは異なり、介護保険領域の理学療法は、日常生活の自立支援と生活全般の活性化を目的としている<sup>17)</sup>。そのために、個別対応だけでなく介助方法の指導や集団治療体操、レクリエーション等の手段も用いられている。そして、養成校での高齢者介護や福祉に関する講義を受講してきた4年生は、1年生よりもレクリエーションプログラムやアクティビティー課題の作成、介助方法の検討等を学習している。つまり、病院や診療所の個別対応だけではない介護分野での理学療法士業務に関する知識が、このような結果につながった要因だと考えられる。また、「仕事の気楽さ」について1, 4年生ともに介護系職場の方が高く、学年間の比較でも4年生の介護系職場が有意に高い値を示した。介護保険領域の理学療法では、高齢者の暮らす生活の場でケアと合わせて実施される場面も多く、レクリエーションによる生活の活性化を目的とした介入も行われる。それらが気楽さというイメージにつながったものと考えられる。さらに、前述のように臨床実習を経た多くの4年生が、介護系職場での実習を経験していない。臨床現場での実践活動の体験が医療系職場に偏っていることも、これらの結果に影響していると考えられる。現実的には、介護保険施設においても業務の過重によるバーンアウト等の問題も多くみられることから<sup>18)</sup>、学生達には幅広く正確な情報を伝えなければならないと思われる。

労働条件に関する質問項目の「高い給与やボーナス」は1, 4年生ともに医療系職場に比べて介護系職場にて有意に低かった。近年、介護労働者の低賃金は、社会問題としてテレビ等のメディアで取り上げられており、介護職員の離職率が賃金の水準と関連することも柏原によって指摘されている<sup>19)</sup>。つまり、社会問題にまで発展しているイメージによって<sup>20)</sup>、介護分野で働く理学療法士に対しても介護職員と同様に低賃金だと認識されることにつながったと思われる。また、学年間の比較では、医療系職場、介護系職場ともに4年生が有意に低かった。4年生は1年生と比べて、臨床実習施設の理学療法士から具

体的な待遇に関する情報を聞く機会や、大学にて就職先の求人情報に触れる場面もあり、待遇等を具体的に確認していることも影響している可能性があるが、今後の詳細な実態調査が必要である。また、「勤め先の世間での評判」は学年内比較では4年にて介護系職場で有意に低く、学年間比較では介護系職場にて4年生が有意に低値を示した。つまり、4年生は、医療系職場に比べて介護系職場で働く理学療法士の世間での評判が低いと感じているが、1年生は医療系職場も介護系職場も評判に差はないと捉えている。このような結果がみられたのは、イメージや医科大学附属病院を併設している本学を志望してきた学生達を研究対象としたことの影響も推察されるが、この点についてもさらなる今後の具体的検討が必要であろう。

専門職意識に関する質問項目の「自分の力で何かを成し遂げる機会」や「創造性・独創性を発揮する機会」では、学年内、学年間に差はみられなかった。これは、個人の力量により対処する事柄だと捉えていたからだと考えられる。「仕事上の責任の重さ」は、学年内比較においては、1、4年生ともに介護系職場が有意に低かったが、学年間比較では差はみられなかった。両学年ともに、理学療法士が対象者の人生に関わる仕事としての責任を持っていることを理解している状況が明らかとなった。

## 文 献

- 1) 総務省統計局：人口推計（平成25年10月1日現在）。  
<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2013np/pdf/2013np.pdf>, 2013.
- 2) 川越雅弘：理学療法士に期待される役割－地域包括ケア構築に向けて－。理学療法学, 40(3), 230-234, 2013.
- 3) 笹井肇, 筒井孝子, 篠田浩, 中澤伸, 茅野泰介, 吉野貴志：地域包括ケアシステム推進のための自治体の保険者機能の評価項目の策定。保健医療科学, 61(2), 83-95, 2012.
- 4) 厚生労働省：社会保障・税一体改革で目指す将来像。  
[http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/shakaihoshou/dl/shouraisou\\_120702.pdf](http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/shakaihoshou/dl/shouraisou_120702.pdf), 2012.
- 5) 井上智貴：地域包括ケアシステムについて。理学療法ジャーナル, 46(10), 875-881, 2012.
- 6) 植松光俊：地域包括ケアの中の理学療法。理学療法ジャーナル, 46(10), 882-886, 2012.
- 7) 今井公一, 西村敦：理学療法士の需給－10年の変遷と将来展望。理学療法ジャーナル, 40(13), 1109-1113, 2006.
- 8) 公益社団法人日本理学療法士協会（編）：理学療法白書。2012年版, 公益社団法人日本理学療法士協会, 東京, 76-105, 2013.
- 9) 溝田勝彦：学生が考えている就職先選択の基準。理学療法学, 29(2), 369, 2002.
- 10) 辻本純子, 幸田利敬, 助川明：理学療法士の就労と教育－学生の実態と養成校の対策－。理学療法学, 30(2), 90, 2003.
- 11) 平林弦大, 加藤研太郎, 眞塩紀人：理学療法学生の就職状況と対策。リハビリテーション教育研究, 17, 184-185, 2012.
- 12) 若林満, 後藤宗理, 鹿内啓子：職業レディネスと職業選択の構造。名古屋大学教育学部紀要, 30, 63-98, 1983.
- 13) 長谷川美貴子：看護学生における職業社会化と職業意識の関係性。淑徳短期大学研究紀要, 51, 167-184, 2012.
- 14) 日下隆一, 原田和宏, 金谷さとみ, 浅川康吉, 島田裕之, 萩原章由, 二瓶健司, 佐藤留美, 吉井智晴, 加藤めぐ美,

- 長野聖, 藤本哲也: 介護保険領域における理学療法のあり方に関する研究. 理学療法科学, 23(2), 219-224, 2008.
- 15) 中川法一: セラピスト教育における臨床実習の危機. 中川法一 (編), セラピスト教育のためのクリニカル・クラークシップのすすめ, 第2版, 三輪書店, 東京, 12-25, 2013.
- 16) 齊藤里香, 丸山仁司: 本学理学療法学科学生の就職施設選択動機について. リハビリテーション教育研究, 15, 242-244, 2010.
- 17) 柿田京子: 個別指導の展開. 金谷さとみ (編), 理学療法士のための老人施設リハビリテーションの実際, 初版, 公益社団法人日本理学療法士協会, 東京, 70-75, 2003.
- 18) 義本純子, 富岡和久: 介護老人保健施設における職員のバーンアウト傾向とストレス要因の関係について. 北陸学院短期大学紀要, 39, 161-173, 2007.
- 19) 柏原正尚: 特別養護老人ホームにおける介護職員の離職と職場環境に関する一考察. 日本福祉大学健康科学論集, 16, 19-27, 2013.
- 20) 土田耕司: 介護現場における介護人材不足の背景. 川崎医療短期大学紀要, 30, 41-45, 2010.
- 21) 奈良勲: 理学療法士の職域-10年の変遷と将来展望. 理学療法ジャーナル, 40(13), 1101-1107, 2006.
- 22) 西本哲也, 渡邊進: 理学療法業務の現状と問題点-理学療法士教育における今後の課題-. 川崎医療福祉学会誌, 9(2), 297-300, 1999.

(平成26年5月15日受理)

## Survey of Physical Therapy Students' Perceptions of Jobs in Medical and Care-based Workplaces

Daisuke FUJITA, Kenichi KOBARA, Yosuke YOSHIMURA, Hiroshi OSAKA,  
Tadanobu SUEHIRO, Susumu WATANABE and Tim CLEMINSON

(Accepted May 15, 2014)

**Key words :** job perception, medical workplace, care-based workplace

### Abstract

The purpose of this study was to identify differences in job perceptions as their supposed image of the employment scene related to medical and care based workplaces among physical therapy students. Forty-four first year and forty-nine fourth year students studying with a physical therapy major at a university participated in this study. A cross-sectional questionnaire survey was used. We analyzed the data and using both the year of study and the workplace as independent variables. Results showed that both the first and fourth year students had a more positive attitude to working in medical facilities. The results suggested that possible reasons for this attitude were that care workplaces were perceived as having lower prospects, lower salary and a lower professional standard. In particular, when compared with first year students, fourth year students had a stronger perception of the negative aspects of working in a care facility. Therefore, we suggest that it is important to promote the benefits of working in care facilities and workplaces to students and make further consideration of the clinical training term.

Correspondence to : Daisuke FUJITA

Department of Rehabilitation  
Faculty of Health Science and Technology  
Kawasaki University of Medical Welfare  
Kurashiki, 701-0193, Japan  
E-mail : [d-fujita@mw.kawasaki-m.ac.jp](mailto:d-fujita@mw.kawasaki-m.ac.jp)  
(Kawasaki Medical Welfare Journal Vol.24, No.1, 2014 67 – 73)